

シベリア・モンゴル抑留真相究明等に関する要請書

外務大臣 麻生 太郎 殿
厚生労働大臣 川崎 二郎 殿
総務大臣 竹中 平蔵 殿

私ども元シベリア抑留者は、かねてよりシベリア・モンゴル抑留の真相究明と評価、日露両国政府の謝罪と補償を求めてきましたが、戦後 60 年を経て、いまなおもっとも基本的な情報である抑留者の総数、死亡者の数、名簿などが関係国政府によって確定されず、不明確であることに強い憤りを感じています。

数千から万単位の人間の消息がいまだに不明であるという深刻な事実に対して、送り出した国はあまりにも無責任で、非情です。ひたすら先方から情報提供を待ち、届いた分だけ事務的に翻訳し、プライバシーを理由にできるだけ制限して情報を開示し、官僚側でデータをコントロールし、波紋が広がるのを押さえようとする姿勢は、非人道的であり、非民主的です。およそ、シベリア・モンゴルで亡くなられた方々や遺族、強制抑留・奴隷労働の被害者に対する敬意やいたわりの気持が感じられません。遺骨の調査、収集もまったく不十分です。国は、そこそこの対応しながら、巧みに時間を稼いで、当事者がすべて死に絶えるのを待っているのだろうとの疑念を拭い去ることができません。

今年 1956 年「日ソ共同宣言」から 50 年、1991 年「日ソ捕虜・抑留者協定」からも 15 年です。元抑留者の平均年齢はすでに 84.5 歳に達したとみられ、対応は急を要します。昨年初めて北朝鮮移送者の名簿も届き、ますます「闇」を解明する作業の必要が迫られています。これらの作業と取り組むのに厚生労働省の限られたスタッフだけでは無理です。日露の民間の研究者や協力者にも積極的に参加を求めて、官民挙げて大車輪で作業を展開すべきです。そこで、従来のシベリア・モンゴル抑留に関する調査・情報収集事業の内容と体制を抜本的に検証・反省し、基本的な戦略を明確にして、予算も人員も大幅に拡充・強化し、関係者全員が緊張感と意欲をもって、事業を実施するよう強く要請します。

具体的に以下のことを求めます。

記

1. 【調査団の増派】ロシア、ウズベキスタン、カザフスタン、トルクメニスタン、ウクライナ、グルジア、モンゴル、北朝鮮などに各国の民間の研究者や元抑留者を含む合同調査団を至急増派し、徹底的な調査を尽くすこと。
2. 【関係国への協力要請の強化】上記関係各国政府および民間機関・研究者らに情報提供を強く求めること。
3. 【資料・情報の開示】これまで入手した関係の全名簿・資料をインターネットで公表し、内外の関係者に検証・確認・情報提供を求め、更新した最新のデータを明確な形で公開すること。
4. 【国際共同調査による真相究明と公式報告】日露を中心とした関係国政府および関係機関・研究者らによる共同の国際調査委員会ないし調査機構を設置し、徹底した調査を行ったのちにシベリア・モンゴル抑留の真相に関する報告書を作成、発表し、国際的に認識と理解を共有すること。
5. 【北朝鮮移送問題の現地調査】北朝鮮移送に関する現地調査と遺骨の調査・収集を提起し、日朝交渉で早急に北朝鮮に対して申し出ること。
6. 【センター的な資料館の設置】与野党双方から「平和祈念事業特別基金」廃止法案が提出されている現状も踏まえて、シベリア・モンゴル抑留に関する記念館も兼ねた国立の歴史資料センターの設置を検討すること。
7. 【2006年12月26日シベリア引揚50年記念式典の開催】今年12月26日はシベリアからの最後の引揚船「興安丸」が舞鶴港に入港してから50年になります。国の責任において、京都府や舞鶴市と共同で記念の式典を開催し、シベリア・モンゴル抑留問題の歴史的意味を内外に広く伝えること。

以上、関係各国および民間に積極的に協力を求め、迅速かつ効率良く情報収集や調査、広報ができるよう、早急に改善を要請します。

2006年2月13日

全国抑留者補償協議会 会長 寺内良雄

連絡先：全国抑留者補償協議会事務局 Tel03-3384-8789（平塚 090-4667-2350）
〒164-0011 東京都中野区中央 5-22-9